

3 3 地域総合研究

(1) 中東総合研究事業

① 目的・必要性

(第1期) 地域総合研究事業の中で中東総合研究事業は最も歴史が古く、1975年度(昭和50年度)に始められた。その直接の契機は、73年末の「石油危機」に際し中東地域の重要性が認識され、中東に対する理解を深めるための政治・経済の総合的な現状分析を行う切実な必要性が生まれたためである。この研究事業においてはイランおよび東アラブが主な調査研究対象とされ、3年計画で海外調査員の現地派遣とともに国内研究会を組織した。

(第2期) その後、中東総合研究事業は海外調査員を中心に研究活動を継続したが、1984年度(昭和59年度)に従来の成果を踏まえ、新たな構想をもって研究事業を拡充させた。対象地域はマグレブを含む全中東に拡大された。これは、研究所内外での中東研究の発展・蓄積という新しい段階を踏まえ、かつ日本の国際的な役割の増大に対応して中東との関係を単に石油や経済的な分野だけでなく、中東地域の文化・歴史・政治の比較を含む総合的把握が必要とされたためである。

今後、総合研究の意義を活かすためには問題視角の正確さと各地域の基礎的研究との有機的な連携を前提とし、さらに現地研究者との積極的な交流が不可欠である。今後、累積債務問題と構造調整、比較経済体制論、中東和平問題、民族・エスニシティ・宗教運動などを解明するための堅実かつ総合的な研究が必要になってきた。

② 仕組み・方法

第1期においては、調査企画室の管轄下で実施され、調査研究分野として国内で統計調査、産業・社会構造調査、政治変動調査の3研究会が持たれた。また、アラビア語など現地資料の翻訳活動が行われた。

第2期においては、総合課題が設定され、その下で国内研究会とならんで新たに海外研究会が組織されることになった。前者は研究所内外の研究者を組織して共同研究を行い、後者は2名の海外調査員が派遣先で現地研究者と共同研究を行う。資料委員会では海外調査員・現地調査員の協力を得て、資料収集および書誌活動を行う。編集委員会は1986年9月以降中東専門の情報分析誌として「現代の中東」(年2回)を発行している。動向分析委員会は一年間の研究成果をもとに、87年度から「中東レビュー」を発行している。これは、中東の変動を扱う年報でもある。

さらに、内外研究会の成果の交流を目的として、1986年度(昭和61年度)から毎年海外の研究者を招き国際ワークショップを行っている。なお、87年度以降同事業の管轄は総合研究部に移行した。

③ 総合課題・研究テーマ

1975年から83年度までは、特定の総合課題を設定していなかったが、84年度以降は総合課題を設定して、その下で内外の研究会を組織した。今までの総合課題、研究会テーマなどは表1のとおりである。

④ 研究成果

第1期の成果は「中東総合研究」(1975年9月から四季報として発刊され、78年3月までに11号発行)に発表された。同時に「中東総合研究資料」(No.

表1 中東総合研究事業の総合課題・研究テーマ一覧

総合課題「変動する中東」		
昭和五十九年度	一九八四年度	国内研究会 1) 中東諸国の開発と統合—80年代危機 2) 東アラブの政治・社会変容 3) 諸大国の中東政策と中東諸国
	海外研究会	1) シリア農村社会の社会経済発展(ダマスカス) 2) エジプトにおける労働移動(カイロ)
総合課題「80年代の中東—開発戦略と政治・社会統合—」		
昭和六〇〜六一年度	一九八五年度	国内研究会 1) 中東の政治・社会統合 2) 中東の経済開発と労働市場
	海外研究会	1) 経済開発における公共部門と国家統制—エジプトの経験に関連して—(カイロ) 2) トルコにおける統合と開発—アンカラと地方都市—(アンカラ)
	一九八六年度	国内研究会 1) 中東の民族・宗派間関係と国家統合 2) 中東の社会変動とその構造
	海外研究会	1) エジプトの企業経営者層(カイロ) 2) 都市化と社会統合—トルコと他の非産油国の比較(アンカラ)
総合課題「中東安定化の展望」		
昭和六二〜六四年	一九八七年度	国内研究会 1) 中東における政治的安定化—内政的要件— 2) 中東における経済政策の展開と安定化 3) 中東の動向
	海外研究会	1) トルコの経済開発—現状と将来—(イスタンブル) 2) エジプトの地方行政(カイロ)
	一九八八年度	国内研究会 1) 中東の経済安定化と対外関係 2) 中東における政治的安定化—国際的要件— 3) 中東動向分析
	海外研究会	1) 現代トルコの社会発展—現状と将来(イスタンブル) 2) エジプトの開発行政と政治参加(カイロ)
	一九八九年度	国内研究会 1) 中東の政治経済安定化の展望 2) 中東動向分析
	海外研究会	1) モロッコにおける構造調整政策と工業部門への影響(ラバト) 2) 中東における地方政治の構造(カイロ)

1～No.10)としてアラビア語の重要資料の翻訳・刊行がなされた。

第2期においては、国内研究会・国際ワークショップの研究成果の一部は「現代の中東」(No.1～No.8)に発表されるほか、研究双書No.330, 336, 353, 358, 372, 375, 389の7冊、「見る眼シリーズ」No.67, 79、「中東レビュー」(1988年版～90年版)で刊行されている。書誌活動の成果

として「イスラーム・中東関係雑誌記事索引—1976～85—」, 「アラビア語文献所蔵目録」がある。海外研究会の報告および国際ワークショップの成果の一部は、Middle East Series (MES. 原則として英文, 例外的に仏文)で刊行され, 「中東総合研究資料」No.11～No.26がそれに相当する。MESは、研究成果を現地に還元するという意味でも、成果を挙げている。(文責 清水 学)

(2) アフリカ総合研究事業

① 目的・必要性

アフリカ大陸では、1960年代を中心に植民地支配を脱して50を越す独立国が生まれた。独立後これら諸国は経済発展の軌道に乗ったかに見えたが、80年代に入り、特にサハラ以南のアフリカ諸国はいずれも深刻な経済危機に陥り、国際収支の悪化による債務問題が重くのしかかるとともに、食糧生産の停滞、流通の非効率、内戦の勃発などによる飢餓が大規模に発生し、世界の注目を集めた。

このようなアフリカにおける焦眉の問題を適切に把握するには、その構造上の要因を、経済、社会、政治の全側面から総合的に究明する必要がある。当研究所においても、このための研究体制を整備することを目的として、アフリカ総合研究事業を1985年度（昭和60年度）より発足させた。

当研究所では、すでに調査研究部において20余年にわたりアフリカ研究を継続してきたが、このアフリカに関する地域研究の特徴は、アフリカの国別研究というより、地域全体の総合的研究という性格をつとに保持していたことにあった。したがってアフリカ総合研究事業は、従来の研究のこうした性格を維持しながらも、より緊急に検討を要する課題を加え、その成果を広く普及することを目標とした。

② 仕組み・方法

アフリカ総合研究プロジェクト・チームがおかれ、コーディネーターの統轄のもとに、所内のアフリカ研究者、アフリカ資料担当者の参加を得て、

研究委員会、資料委員会、情報分析誌『アフリカレポート』編集委員会の3委員会がおかれた。

研究委員会は、所内外のアフリカ研究者による共同研究を行うため、3カ年の総合課題を設定する。研究遂行に必要な現地調査を行い、また資料収集を積極的に行う。また海外調査員1名を派遣して、長期滞在しなければ調査研究できない分野の現地調査活動を行う。研究の国際交流については、現地側の専門家を当研究所に招いて、研究会のテーマに即した国際ワークショップを開催する。

③ 総合課題・研究テーマ

これまでの研究会テーマは表2のとおりである。分科会は設けず、一委員会を設置して研究に当たってきた。

④ 研究成果

研究成果は、「アジア経済」や当事業により刊

表2 アフリカ総合研究事業の
総合課題・研究テーマ一覧

昭和六〇―六二年度	総合課題：1980年代アフリカ諸国の経済危機と発展の諸問題	
	1985年度	1980年代アフリカ諸国の経済危機と発展の諸問題
	1986年度	1980年代アフリカ諸国の経済危機と開発政策
	1987年度	アフリカの地域協力と援助の役割
昭和六三―平成二年度	総合課題：現代アフリカの社会経済発展と国家形成	
	1988年度	アフリカ諸国における農村社会の再編成
	1989年度	アフリカ諸国における都市社会の再編成
	1990年度	現代アフリカの国家形成と社会経済発展

行される「アフリカレポート」(年2回刊)に掲載された他、研究双書 No. 360 「80年代アフリカ諸国の経済危機と開発政策」、No. 371 「アフリカ援助と地域自立」、No. 385 「アフリカ農村社会の再編成」として刊行された。また英文資料として Africa Research Series No. 1～4が、文献目録として「邦文アフリカ関係文献目録」のⅢ(1979～83年)およびⅣ(1983～89年)の2冊が、平成元年度末までに刊行されている。

日本におけるアフリカ研究は、その重要性が高まっているにもかかわらず、未だ手薄であり、今後も当研究所のアフリカ研究活動が、その中核的役割を果たしていくことが望まれる。

(文責 吉田昌夫)

(3) 中南米総合研究事業

① 目的・必要性

地域研究は従来国別、項目別に行われてきた。ある特定地域に関しても「地域内」の研究は盛んであったが「地域間」あるいは「諸国間」の比較研究は十分ではなかった。中東総合研究事業が発足(1975年度)した時も、石油危機に端を発した中東情報に対する緊急の要請といった側面もあるが、中東地域を総合的に把握し、地域諸国間の有機的連関を横断的に捉える研究が不足していたからに他ならない。

中南米総合研究事業も同様に、80年代の対外債務危機発生による中南米情報の正確かつ機動的収集という時代的要請の他に、中南米を総合的かつ横断的に捉える必要から1984年度(昭和59年度)に発足した。

1982年8月に発生したメキシコの債務支払い停

止はその後ブラジル、アルゼンチン、ペラズエラ等の各国に波及し、いわゆる対外債務危機となった。過剰なオイルダラーの中進国流入、利子率の高騰、交易条件の悪化といった外的要因に加えて、中南米各国が採っていた輸入代替工業化政策が外貨獲得を不十分にし、債務返済を滞らせたといえる。同じ状況にあったアジア諸国がこの危機を切り抜けたのとは対照的である。また、83年ウルグアイ、84年アルゼンチンで相次いで軍政から民政への移管が行われた。85年にはブラジルも民政に移り、自由・民主主義の潮流が決定的になったが、80年代の各国の舵取りは、経済、政治、外交等ますます複雑化した。

こうした状況下一国だけの研究では、全体の流れを把握できなくなってきた。マクロ経済のバランス(財政、金融、貿易政策等)、ミクロの効率性(産業政策、労働・資本市場、技術革新等)、政府の役割、政治の担い手等を各国別に比較し共通項、相違点等総合的に調査研究する必要がでてきた。

② 仕組み・方法

中南米の政治、経済、社会等に関し、調査研究と資料整備および研究交流を行いその成果を公表する。先ず調査研究に関しては、国内に2ないし3研究会を設置、所内外の研究者と共同研究を行う。また海外調査員を1名現地に派遣し、共同研究を補強する一方資料・情報の収集を行う。また研究交流としては、年1回海外の研究者を当研究所に招き、研究会に応じたテーマで国際ワークショップを行う。

研究会の成果は、研究双書として刊行される他、同事業により発行される季刊「ラテンアメリカ・レポート」に掲載される。

表3 中南米総合研究事業の総合課題・研究テーマ一覧

昭和五九 ～ 六一 年度	総合課題：80年代中南米の社会経済発展	
	1984年度	1) 中南米諸国の経済政策 2) 80年代中南米諸国の対外関係
	1985年度	1) ラテンアメリカ諸国の経済再建と重点産業 2) ラテンアメリカ諸国の政治・社会構造
1986年度	1) ラテンアメリカ諸国の経済再建と開発重点産業 2) ラテンアメリカ諸国の社会構造と政治変動	
昭和六二 ～ 平成元 年度	総合課題：ラテンアメリカの社会経済構造と開発戦略	
	1987年度	1) ラテンアメリカの経済危機と外国投資 2) ラテンアメリカの企業と経営
	1988年度	1) 欧米先進諸国のラテンアメリカ経済援助政策 2) ラテンアメリカの工業開発と企業経営 3) ラテンアメリカの経済危機と政治変動
	1989年度	1) ラテンアメリカの経済安定化政策 2) 80年代ラテンアメリカの政治社会変動

③ 総合課題・研究テーマ

3年を調査研究の1サイクルとして総合課題を設け、その中で2～3研究会を設置している。今までの研究会テーマ等は表3のとおりであった。

④ 研究成果

研究成果は、「アジア経済」や当事業の「ラテンアメリカ・レポート」に掲載された他、研究双書 No. 334, 344, 348, 356, 364, 376および388

の計7冊および「アジアを見る眼シリーズ」No. 72で刊行されている。なお90年代を迎え、ラテンアメリカは長びく債務危機、ハイパーインフレ等に悩んでおり、部分的・短期的な経済建直し策ではなく、持続的成長に持っていくための総合的・長期的な再建策が求められている。特に同地域の構造問題の解決のためにさらに地道な調査研究が必要になってきた。

(文責 加賀美充洋)